

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	IR・広報部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	IR・広報部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,462,397	7,259,393	26,876,650
経常利益(千円)	154,380	167,446	274,485
四半期(当期)純利益(千円)	124,088	24,416	214,499
四半期包括利益又は包括利益(千円)	89,805	281,254	24,287
純資産額(千円)	6,264,196	5,823,809	6,151,765
総資産額(千円)	23,049,848	25,948,993	25,707,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.30	1.83	16.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	27.0	22.3	23.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

インドの販売子会社に対する持分法による投資損失（営業外費用）を計上したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」のうち、下線の内容を追加及び変更しております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（6）海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度70.1%、前連結会計年度68.6%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。よって、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

—為替変動リスクについて

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機問題が再燃し、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化等により、緩やかな景気回復基調にあった米国や、順調に推移していた中国などの新興国においても景気減速リスクが高まりました。また、日本経済は震災復興など内需関連産業等において持ち直しの動きが見られるものの、輸出において欧州向けは減少基調、中国向けは横ばい傾向が続いており、円高・株安の進行、電力供給の制約等の懸念材料と合わせて、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともにお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSMJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を開始し、また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズに加え、新製品のTS500の販売を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億59百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は3億36百万円（同162.7%増）となりました。また、インドの販売子会社に対する持分法による投資損失及び為替差損の計上等により、経常利益は1億67百万円（同8.5%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担率の増加等により、四半期純利益は24百万円（同80.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内向けの売上は、SG、IP、TAの各市場向けとも堅調に推移し、特にIP市場向けでは、前年度に発売した新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的な販促活動を行った結果、順調な売れ行きとなりました。また、アジア・パシフィック地域向けでは、前年度においてSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国市場向けの販売を日本から営業移管したことにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少しましたが、IP、TA市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は29億59百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2億85百万円（同101.9%増）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社及びコールセンターと3つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも堅調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とともに順調な売れ行きとなりました。その結果、外部顧客に対する売上高は9億30百万円（同16.6%増）、営業利益は37百万円（同303.1%増）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とも販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042HGが貢献し、またTA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州での債務危機問題が再燃し、円高ユーロ安が一層進んだため、売上高は為替影響を大きく受け減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は23億3百万円（同7.3%減）、営業利益は30百万円（同1,349.8%増）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股?有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は7億33百万円（同152.7%増）、営業利益は1億5百万円（同1,669.5%増）となりました。

(中南米)

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、SG市場向けの主力エントリーモデルを中心に当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は3億32百万円（同30.4%増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
SG市場向け	4,487,690	61.8	5.5
IP市場向け	1,549,893	21.3	21.9
TA市場向け	569,978	7.9	60.5
その他	651,831	9.0	11.8
合計	7,259,393	100.0	12.3

また、当第1四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	3,800,205	52.3	19.4
インク	2,399,633	33.1	5.7
その他	1,059,554	14.6	5.1
合計	7,259,393	100.0	12.3

(SG市場向け)

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売の立ち上げと、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動による販路拡大により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は44億87百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGを新たにラインナップに加え、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、日本と新興国地域において順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は15億49百万円(同21.9%増)となりました。

(TA市場向け)

最速150m²/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用高速インクジェットプリンタの新製品TS500を発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は5億69百万円(同60.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

インド市場における販売力の強化

インドの販売子会社MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の出資比率51%の持分法適用非連結子会社として、平成21年9月に子会社化して以来約3年が経過しますが、インド国内での販売チャネルの構築や現地販売会社の選定等において課題を抱え、販路拡大が緩慢な進捗状況となっております。この状況を改善するため、当社から同社に対する経営管理と販売推進体制の整備・拡充を図り、販売力を強化するためのバックアップを積極的に推し進めてまいります。

グローバルサービスサポート体制の構築

当社グループの事業がグローバルに展開するに伴い、当社グループ製品の販売後のアフターサービスを、グローバルにサポートする体制の構築が、ユーザーから強く求められる状況になっておりますことから、当社グループ全体でグローバルサービスサポート体制の構築を進めてまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、研究開発活動を積極的に進め、その全てを日本で、ほとんどを当社が、一部を子会社の(株)ウィズテックが行っております。当社グループの開発部門総人員は約200名で当社の総人員の約3割を占めており、また、開発組織を要素技術、機械設計技術(メカ)、電気設計技術(ハード)、機器組み込みソフトウェア技術(ファームウェア)、メディア技術、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の7部門に分け、さらにグローバル販売推進部を技術本部内に配置してユーザーニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織を構築しております。当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は5億60百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は1億71百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績が45億76百万円(前年同期比35.0%増)と著しく増加しました。これは、SG、IP、TA各市場向け新製品の発売に伴う生産高の増加と、中国の製造子会社におけるインクジェットプリ

ンタ及びインクの生産高増加によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

先進国の要請に応える新製品の投入

- ・Eco要求 水性ラテックスインク、ソルベントUVインク搭載プリンタの投入
- ・高速・無人化要求 SG・IP・TA各市場向け高速フラッグシップ機の投入

新興国市場向け売上を前期比1.5倍に拡大

- ・第1四半期に投入の3.2mソルベント機SWJ-320の販売立上げ
- ・新興国における各販売子会社の販売・保守体制の強化

プラットフォーム化設計の推進

- ・プラットフォームを活用し、市場別に多用途展開を図る
- ・プリンタの前工程・後工程を含めたシステム化

中国製造子会社の生産規模の増強

- ・エントリー機を中心に中国生産への移管を増やし、かつハイプロダクション機等の高付加価値製品で国内生産規模を維持する
- ・為替変動に強い体質への展開を図り、コスト競争力を高める

(機種群別市場戦略)

SG市場戦略

商品戦略

- ・プラットフォーム化したベースマシンで、多展開を狙うための商品ラインナップを充実
- ・環境に負荷を与えないMimakiグリーンテクノロジーとしての水性ラテックスインクの開発

販売戦略

- ・担当エリア別に顧客に密着するチャンネルと全国レベルで販促活動を水平展開できるチャンネルを揃えたミックス販売チャンネルの構築
- ・新興国販売チャンネルの強化と市場開拓に役立つマーケット情報の収集

IP市場戦略

商品戦略

- ・UJF-3042シリーズの用途に合わせた新機種の開発
- ・工業分野での生産性アップ、無人化に向けた自動化システムの開発
- ・プリント工程の前処理・後処理装置を含めた商品の開発

販売戦略

- ・スクリーン印刷・パッド印刷市場へのデジタル・オンデマンド生産の販促強化
- ・プリントノウハウを提案できる実践営業力の強化

TA市場戦略

商品戦略

- ・高画質・高生産性を実現する捺染プリンタの開発
- ・無人運転で長時間稼働できるデジタル捺染システムの開発
- ・消耗品ビジネスを広げるソリューション提供により、他社とのコラボレーションを組む

販売戦略

- ・テキスタイル生産地へのプリンタソリューション提供に着手し、需要を掘り起こす
- ・インク販売を中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・大きな消費地周辺へのトータルシステムの提案

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	13,850,400	13,920,000		2,015,168		1,903,168

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

（注）平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は13,850,400株増加し、13,920,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野 乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

（注）平成24年4月1日付で株式1株につき200株に株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は576,800株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,908	4,844,536
受取手形及び売掛金	5,579,059	5,303,675
商品及び製品	5,527,214	5,646,385
仕掛品	460,457	609,747
原材料及び貯蔵品	1,518,309	1,814,911
繰延税金資産	335,987	285,719
その他	705,249	806,718
貸倒引当金	130,508	113,703
流動資産合計	18,976,677	19,197,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,829,604	2,829,860
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,428,870	1,383,962
有形固定資産合計	5,562,744	5,518,092
無形固定資産		
その他	285,252	290,754
無形固定資産合計	285,252	290,754
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,631	271,142
その他	652,965	706,274
貸倒引当金	35,931	35,260
投資その他の資産合計	882,665	942,156
固定資産合計	6,730,663	6,751,002
資産合計	25,707,340	25,948,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,221,543	6,644,650
短期借入金	5,771,400	6,436,380
1年内返済予定の長期借入金	1,182,660	1,211,108
未払法人税等	164,679	104,654
賞与引当金	277,134	204,444
役員賞与引当金	-	3,143
製品保証引当金	102,490	96,564
その他	2,697,395	2,457,963
流動負債合計	16,417,303	17,158,909
固定負債		
長期借入金	2,317,724	2,192,501
退職給付引当金	344,800	355,833
資産除去債務	10,284	10,289
その他	465,462	407,650
固定負債合計	3,138,271	2,966,274
負債合計	19,555,575	20,125,184

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,258,042	3,235,757
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,985,433	6,963,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	11,419
為替換算調整勘定	862,134	1,162,838
その他の包括利益累計額合計	868,587	1,174,258
新株予約権	34,918	34,918
純資産合計	6,151,765	5,823,809
負債純資産合計	25,707,340	25,948,993

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	6,462,397	7,259,393
売上原価	3,678,487	4,231,293
売上総利益	2,783,909	3,028,099
販売費及び一般管理費	2,655,630	2,691,115
営業利益	128,278	336,984
営業外収益		
受取利息	2,307	13,155
受取配当金	1,273	1,564
貸倒引当金戻入額	-	16,302
為替差益	55,301	-
その他	5,986	8,600
営業外収益合計	64,869	39,623
営業外費用		
支払利息	21,039	24,917
売上割引	12,681	16,348
為替差損	-	42,064
持分法による投資損失	2,004	119,757
その他	3,042	6,072
営業外費用合計	38,768	209,160
経常利益	154,380	167,446
特別利益		
固定資産売却益	6,512	2,828
退職給付制度改定益	64,193	-
特別利益合計	70,705	2,828
特別損失		
固定資産売却損	-	82
特別損失合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	225,086	170,191
法人税、住民税及び事業税	37,260	101,601
法人税等調整額	63,737	44,173
法人税等合計	100,997	145,775
少数株主損益調整前四半期純利益	124,088	24,416
四半期純利益	124,088	24,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,088	24,416
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,672	4,967
為替換算調整勘定	31,233	315,010
持分法適用会社に対する持分相当額	1,377	14,307
その他の包括利益合計	34,282	305,670
四半期包括利益	89,805	281,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,805	281,254

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,525千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	70,696千円	72,737千円
支払手形	878,839	746,909
流動負債「その他」(設備支払手形)	15,591	7,122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	247,713千円	263,080千円
のれんの償却額	27,566	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,635,060	798,136	2,484,083	290,254	254,863	6,462,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170,509	37,851	873	359,153	446	3,568,834
計	5,805,569	835,987	2,484,956	649,407	255,309	10,031,231
セグメント利益又は損失 ()	141,492	9,394	2,097	5,979	774	158,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,189
セグメント間取引消去	29,910
四半期連結損益計算書の営業利益	128,278

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,959,375	930,910	2,303,213	733,438	332,454	7,259,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592,626	10,887	5,001	771,295	3,690	4,383,501
計	6,552,002	941,798	2,308,215	1,504,733	336,145	11,642,894
セグメント利益	285,705	37,871	30,402	105,807	23,101	482,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	482,889
セグメント間取引消去	145,905
四半期連結損益計算書の営業利益	336,984

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円30銭	1円83銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	124,088	24,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	124,088	24,416
普通株式の期中平均株式数（株）	13,343,200	13,343,200

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。